

アサヒビール株式会社

上場取引所(東証・大証・名証各第1部)

コード番号 2502

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.asahibeer.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 池田 弘一

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 古田土俊男 TEL 03(5608)5126

決算取締役会開催日 平成15年2月21日 中間配当制度の有無 : 有

定時株主総会開催日 平成15年3月28日 単元株制度採用の有無 : 有(1単元1,000株)

1. 平成14年12月期の業績(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年12月期	1,093,773	2.5	69,807	10.9	56,720	9.6
平成13年12月期	1,121,920	6.4	78,371	11.1	62,735	524.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年12月期	10,565	45.5	20 70	19 82	2.7	5.0	5.2
平成13年12月期	7,259	-	14 39	13 70	1.9	5.5	5.6

(注) 1. 期中平均株式数 平成14年12月期 510,472,997株
平成13年12月期 504,314,503株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
平成14年12月期	13 00	-	13 00	6,535	61.9	1.7
平成13年12月期	13 00	6 00	7 00	6,624	91.3	1.7

(注) 平成13年12月期末配当金にはビール・発泡酒国内売上NO.1感謝記念配当金1円を含んでおります。

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年12月期	1,127,567	386,458	34.3	768 71
平成13年12月期	1,148,219	388,320	33.8	756 84

(注) 期末発行済株式数 平成14年12月期 502,735,076株

平成13年12月期 513,081,389株

期末自己株式数 平成14年12月期 10,850,786株

平成13年12月期 503,615株

2. 平成15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	537,000	23,000	7,000	6 50		
通 期	1,169,000	65,000	25,000	6 50	13 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)49円73銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年12月期 平成14年12月31日現在		平成13年12月期 平成13年12月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	339,121	30.1	337,893	29.4	1,228
現 金 及 び 預 金	6,839		1,921		4,917
受 取 手 形	9,817		15,125		5,308
売 掛 金	200,592		197,049		3,542
商 品 ・ 製 品	11,584		8,674		2,910
半 製 品	9,472		7,700		1,772
原 材 料	18,730		20,430		1,699
貯 蔵 品	6,000		8,758		2,758
短 期 貸 付 金	59,692		59,509		182
前 払 費 用	5,523		4,813		710
未 収 入 金	13,766		14,429		662
繰 延 税 金 資 産	2,872		3,300		427
そ の 他	743		962		219
貸 倒 引 当 金	6,515		4,782		1,733
固 定 資 産	788,445	69.9	810,325	70.6	21,880
有 形 固 定 資 産	550,786		569,267		18,480
建 物	160,789		166,196		5,406
機 械 及 び 装 置	177,022		181,863		4,841
工 具 器 具 備 品	53,513		54,200		686
土 地	131,057		133,367		2,309
建 設 仮 勘 定	2,688		9,186		6,497
そ の 他	25,715		24,452		1,262
無 形 固 定 資 産	13,674		7,953		5,720
投 資 そ の 他 の 資 産	223,983		233,104		9,120
投 資 有 価 証 券	48,000		61,430		13,429
関 係 会 社 株 式	75,594		74,045		1,549
長 期 貸 付 金	51,314		45,907		5,407
繰 延 税 金 資 産	32,319		26,057		6,261
そ の 他	40,976		43,499		2,522
貸 倒 引 当 金	24,223		17,836		6,387
資 産 合 計	1,127,567	100.0	1,148,219	100.0	20,651

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年12月期 平成14年12月31日現在		平成13年12月期 平成13年12月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	493,326	43.7	498,713	43.4	5,386
支 払 手 形	378		378		0
買 掛 金	46,936		47,983		1,046
短 期 借 入 金	104,002		70,500		33,502
1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	25,451		48,419		22,968
未 払 金	14,717		24,533		9,815
未 払 酒 税	132,271		138,956		6,685
未 払 消 費 税 等	7,135		7,864		729
未 払 法 人 税 等	10,929		18,656		7,726
未 払 費 用	42,676		43,358		682
預 り 金	87,549		78,988		8,560
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	20,000		19,000		1,000
賞 与 引 当 金	1,210		-		1,210
そ の 他	68		74		6
固 定 負 債	247,782	22.0	261,185	22.8	13,403
社 債	160,000		120,000		40,000
転 換 社 債	29,997		45,448		15,451
長 期 借 入 金	8,000		41,500		33,500
長 期 未 払 金	600		1,800		1,200
長 期 預 り 金	34,570		33,607		963
退 職 給 付 引 当 金	14,614		18,829		4,215
負 債 合 計	741,108	65.7	759,898	66.2	18,789
(資 本 の 部)					
資 本 金	182,531	16.2	182,530	15.9	0
資 本 剰 余 金	189,903	16.8	189,903	16.5	0
資 本 準 備 金	129,903		189,903		59,999
そ の 他 資 本 剰 余 金	60,000		-		60,000
利 益 剰 余 金	23,401	2.1	16,485	1.5	6,916
利 益 準 備 金	-		8,687		8,687
任 意 積 立 金	2,951		3,138		186
当 期 未 処 分 利 益	20,450		4,659		15,790
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	30	0.0	-	-	30
自 己 株 式	9,348	0.8	598	0.1	8,749
資 本 合 計	386,458	34.3	388,320	33.8	1,861
負 債 資 本 合 計	1,127,567	100.0	1,148,219	100.0	20,651

〔貸借対照表の注記〕

(金額単位：百万円)

摘 要	平成14年12月期	平成13年12月期	増 減 金 額 (印 減)	
	金 額	金 額		
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	328,973	316,666	12,307	
2. 自己株式	株数(株)	10,850,786	503,615	10,347,171
	金 額	9,348	598	8,749

(注) 上記「自己株式」にはストックオプション制度により取得した自己株式443,000株が含まれております。

3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(金額単位：百万円)

	平成14年12月期	平成13年12月期	増減金額(印減)
受 取 手 形	650	623	26
支 払 手 形	73	8	64

4. 保証債務

(1) 銀行借入等に対する保証債務等

(金額単位：百万円)

摘 要	平成14年12月期	平成13年12月期	増 減 金 額 (印 減)
	金 額	金 額	
保 証 債 務	8,153	9,509	1,355
保 証 予 約	180	1,608	1,428
経 営 指 導 念 書 等	18,526	35,345	16,818

(2) デリバティブ取引に対する保証債務等

(金額単位：百万円)

摘 要	平成14年12月期	平成13年12月期	増 減 金 額 (印 減)
	金 額	金 額	
経 営 指 導 念 書 等	契約額等	22,179	11,579
	評価損益	50	347

(注) 上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。

5. 平成14年12月期中の発行済株式数の増加内訳

摘 要	平成14年12月期 増加株式数	1 株 当 た り	
		転 換 価 格	資 本 組 入 額
	千株	円 銭	円
第9回無担保転換社債	0	1,165 00	583

比較損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年12月期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		平成13年12月期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	1,093,773	100.0	1,121,920	100.0	28,147
売上原価	799,303	73.1	827,175	73.7	27,872
売上総利益	294,470	26.9	294,745	26.3	275
販売費及び一般管理費	224,663	20.5	216,373	19.3	8,289
販売奨励金及び手数料	67,928		60,995		6,932
広告宣伝費	38,139		40,912		2,773
運搬費	20,750		22,457		1,707
貸倒引当金繰入額	5,069		5,602		533
従業員給与と手当	19,678		18,437		1,240
従業員賞与	7,755		6,410		1,345
退職給付費用	2,272		2,141		131
減価償却費	5,490		5,989		499
その他	57,578		53,426		4,151
営業利益	69,807	6.4	78,371	7.0	8,564
営業外収益	2,810	0.3	2,717	0.2	93
受取利息及び配当金	2,065		2,027		38
雑収入	745		690		54
営業外費用	15,897	1.5	18,353	1.6	2,455
支払利息	4,258		5,429		1,170
雑支出	11,638		12,924		1,285
経常利益	56,720	5.2	62,735	5.6	6,015
特別利益	365	0.0	1,824	0.2	1,458
固定資産売却益	41		908		866
投資有価証券売却益	323		699		376
子会社株式売却益	-		215		215
特別損失	30,319	2.8	47,133	4.2	16,813
固定資産売却除却損	10,150		6,312		3,837
投資有価証券売却損	489		2,979		2,490
投資有価証券評価損	6,892		7,644		752
子会社株式評価損	6,781		5,377		1,403
子会社出資金評価損	1,902		-		1,902
子会社整理損失	445		8,985		8,540
退職給付信託設定損	3,640		-		3,640
退職給付会計基準変更時差異	-		15,733		15,733
役員退職慰労金	18		99		80
税引前当期純利益	26,766	2.4	17,426	1.6	9,339
法人税、住民税及び事業税	22,013	2.0	22,750	2.0	736
法人税等調整額	5,812	0.6	12,582	1.1	6,769
当期純利益	10,565	1.0	7,259	0.7	3,305
前期繰越利益	1,197		736		461
利益準備金取崩額	8,687		-		8,687
中間配当額	-		3,032		3,032
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		303		303
当期末処分利益	20,450		4,659		15,790

利益処分計算書（案）

（金額単位：百万円）

摘 要	平成14年12月期	平成13年12月期	増減金額 (印 減)
当期末処分利益の処分 当 期 未 処 分 利 益 固定資産圧縮積立金取崩額 計 この処分は次の通りであります。	20,450 207 20,657	4,659 186 4,846	15,790 20 15,810
配 当 金 取締役賞与金 監査役賞与金 別 途 積 立 金 次 期 繰 越 利 益	6,535 41 6 10,000 4,073	3,591 47 9 - 1,197	2,943 5 3 10,000 2,876
その他資本剰余金の処分 そ の 他 資 本 剰 余 金 その他資本剰余金処分類 配 当 金 そ の 他 その他資本剰余金次期繰越高	60,000 - - 60,000	- - - -	60,000 - - 60,000

1株当たり配当金

	平成14年12月期			平成13年12月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	13 00	-	13 00	13 00	6 00	7 00
普通配当	13 00	-	13 00	12 00	6 00	6 00
記念配当	-	-	-	1 00	-	1 00

部 門 別 売 上 高

(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(金額単位：百万円)

区 分	平成14年12月期	平成13年12月期	増 減 率
	金 額	金 額	(印 減)
			%
ビ ー ル	849,625	932,234	8.9
発 泡 酒	162,339	142,543	13.9
ウイスキー・ブランデー	27,660	21,346	29.6
焼 酎	20,626	3,336	518.2
ワ イ ン	12,190	8,454	44.2
その他酒類等 (低アルコール飲料含む)	18,243	12,239	49.1
不 動 産	3,086	1,766	74.7
合 計	1,093,773	1,121,920	2.5

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…期末決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品、半製品……総平均法に基づく原価法

(2) 販売用不動産……個別法に基づく原価法

(3) 原材料、貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法 (***)

(1) 有形固定資産

生産設備……定額法

物流設備ほか(平成10年4月1日以降取得の建物*)……定額法

上記以外の物流設備ほか……定率法

(*) ただし、建物附属設備は除く。

(2) 無形固定資産 ……定額法(**)

(**) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(***) 耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法 ……繰延資産については、支出時に全額費用としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。

(3) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当会計期間に対応する見積額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理

消費税等は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

[追加情報]

1 . 金融商品会計

当会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品会計に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が 30 百万円計上されたほか、投資有価証券が 51 百万円減少し、繰延税金資産が 21 百万円増加しております。

2 . その他有価証券の減損処理の時価

その他有価証券のうち時価のあるものを減損処理する場合には、従来、決算日の市場価格等に基づく時価によっておりましたが、当会計期間より、株式市況の短期的な変動による影響を排除するために、期末決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格によっております。なお、この変更に伴い、税引前当期純利益は、3,701 百万円少なく計上されております。

3 . 未払従業員賞与

従来、期末日までに従業員への賞与支給額が確定していたため、未払賞与を未払費用に含めて計上しておりましたが、賞与協定が改定され、期末日までに従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当会計期間より賞与引当金として計上しております。なお、前会計期間の未払費用に含まれている未払賞与の金額は 1,126 百万円であります。

4 . 貸借対照表

当会計期間から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 9 号）附則第 2 項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

5 . 自己株式及び法定準備金の取崩

当会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第一号）を適用しております。これによる当会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(金額単位：百万円)

	平成14年12月期				平成13年12月期			
	機械及び 装置	工具・器 具・備品	その他	合計	機械及び 装置	工具・器 具・備品	その他	合計
取得価額 相当額	45,918	38,997	85	85,001	45,914	39,036	86	85,036
減価償却 累計額相当額	28,906	19,611	33	48,551	24,924	19,981	40	44,946
期末残高 相当額	17,011	19,386	52	36,450	20,990	19,054	45	40,090

未経過リース料期末残高相当額

(金額単位：百万円)

		平成14年12月期	平成13年12月期
1	年内	12,891	10,762
1	年超	25,218	31,689
	合計	38,110	47,051

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(金額単位：百万円)

	平成14年12月期	平成13年12月期
支払リース料	13,073	13,288
減価償却費相当額	10,697	10,803
支払利息相当額	1,664	2,026

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

(金額単位：百万円)

		平成14年12月期	平成13年12月期
1	年内	9	10
1	年超	9	14
	合計	19	25

[有価証券関係]

有 価 証 券

当会計期間末（平成 14 年 12 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,104	11,382	4,278
合 計	7,104	11,382	4,278

前会計期間末（平成 13 年 12 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,104	16,146	9,041
合 計	7,104	16,146	9,041

[税効果会計関係]

平成14年12月期		平成13年12月期	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	(百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,436	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,082
賞与引当金損金算入限度超過額	347	賞与引当金損金算入限度超過額	250
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,430	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,698
未払事業税否認	979	未払事業税否認	1,677
子会社株式評価損否認	5,085	子会社株式評価損否認	2,249
固定資産見積撤去費用否認	1,120	固定資産見積撤去費用否認	752
減価償却費損金算入限度超過額	941	減価償却費損金算入限度超過額	2,035
退職給付信託設定損否認	1,522	投資有価証券評価損否認	2,861
投資有価証券評価損否認	4,732	その他	3,324
子会社出資金評価損否認	795	繰延税金資産小計	32,932
繰延資産償却費損金算入限度超過額	951	評価性引当額	1,452
その他	3,369	繰延税金資産合計	31,479
繰延税金資産小計	42,712	(繰延税金負債)	
評価性引当額	5,547	固定資産圧縮積立金	2,121
繰延税金資産合計	37,165	繰延税金負債合計	2,121
(繰延税金負債)		繰延税金資産の純額	29,358
固定資産圧縮積立金	1,972		
繰延税金負債合計	1,972		
繰延税金資産の純額	35,192		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主要な項目別の 内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主要な項目別の 内訳	
法定実効税率	41.8%	法定実効税率	41.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%
評価性引当額	15.3%	子会社株式評価損	8.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%
その他	2.4%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3%

[別紙]

平成 15 年 2 月 21 日
アサヒビール株式会社

役員人事について

平成 15 年 2 月 21 日の取締役会において、下記の通り役員人事が内定いたしましたのでご連絡申し上げます。

記

1. 来る 3 月 28 日開催の定時株主総会において、次の通り選任予定

< 新任取締役候補者 >

泉 谷 直 木 (現 執行役員 首都圏本部副本部長 兼 東京支社長)

< 新任常勤監査役候補者 >

藤 田 博 (現 専務執行役員 営業推進担当)

< 新任非常勤監査役候補者 >

中 村 直 人 (現 弁護士)

2. 3 月 28 日開催の定時株主総会において、次の通り退任予定

< 取締役退任予定者 >

瀬 戸 雄 三 (現 取締役相談役)

< 注 > ・取締役相談役を退任する瀬戸 雄三氏は、相談役に就任予定。

< 監査役退任予定者 >

扇 谷 正 紀 (現 常勤監査役)

森 田 松太郎 (現 非常勤監査役)

< 注 > ・常勤監査役を退任する扇谷 正紀氏は、非常勤顧問に就任予定。

4. 3 月 28 日開催の取締役会において、次の執行役員が退任予定

塚 田 勸 (現 執行役員副社長 社長特命担当)

藤 田 博 (現 専務執行役員 営業推進担当)

泉 谷 直 木 (現 執行役員 首都圏本部副本部長 兼 東京支社長)

小 路 明 善 (現 執行役員 飲料事業担当)

< 注 > ・執行役員を退任する塚田 勸氏は、常勤顧問に就任予定 (アサヒビール迎賓館館長、アサヒビール)

大山崎山莊美術館館長、財団法人アサヒビール芸術文化財団副理事長兼選考委員に就任予定)。

・執行役員を退任する藤田 博氏は、常勤監査役に就任予定。

・執行役員を退任する泉谷 直木氏は、取締役役に就任予定。

また、泉谷氏の後任の東京支社長は、佐々木 修氏(執行役員 首都圏本部長)が兼任予定。

・執行役員を退任する小路 明善氏は、アサヒ飲料株式会社常務取締役役に就任予定。

5. 3月28日開催の取締役会において、次の執行役員が昇任予定

常務執行役員 西野 伊史 (現 執行役員 生産事業本部長)

<注>・常務執行役員に昇任する西野 伊史氏は、引き続き、生産事業本部長を継続予定。

6. 名誉会長職廃止について

3月28日付で名誉会長職を廃止します。

以上

取締役候補者（新任）

平成15年2月21日

泉谷 直木（イズミヤ ナオキ）

生年月日	昭和23年 8月 9日
昭和47年 4月	当社入社
平成 7年 9月	広報部長
平成 8年 9月	経営企画部長
平成10年 9月	経営戦略部長
平成11年 3月	理事 経営戦略部長
平成12年 3月	執行役員 グループ経営戦略本部長 兼 経営戦略部長
平成12年10月	執行役員 戦略企画本部長
平成13年 9月	執行役員 首都圏本部副本部長 兼 東京支社長

（現在に至る）

監査役候補者（新任）

平成15年2月21日

藤田 博（フジタ ヒロシ）

生年月日	昭和15年 7月 3日
昭和40年 4月	当社入社
平成 6年 9月	理事 金沢支店長
平成 8年 9月	理事 広域流通部長
平成 9年 3月	取締役 広域流通部長
平成10年 9月	取締役 首都圏本部副本部長
平成11年 9月	取締役 首都圏本部副本部長 兼 東京支社長
平成12年 3月	常務執行役員 首都圏本部副本部長 兼 東京支社長
平成12年10月	常務執行役員 酒類事業本部副本部長 兼 首都圏本部長 兼 東京支社長
平成13年 9月	常務執行役員 酒類事業本部副本部長 兼 首都圏本部長
平成14年 3月	専務執行役員 酒類事業本部副本部長 兼 首都圏本部長
平成14年 9月	専務執行役員 営業推進担当

（現在に至る）

中村 直人（ナカムラ ナオト）

生年月日	昭和35年 1月25日
昭和57年10月	司法試験 合格
昭和60年 4月	司法研修所 卒業（37期） 第二東京弁護士会登録、森綜合法律事務所所属
平成10年 4月	日比谷パーク法律事務所開設、パートナー
平成15年 2月	中村直人法律事務所開設

（現在に至る）